

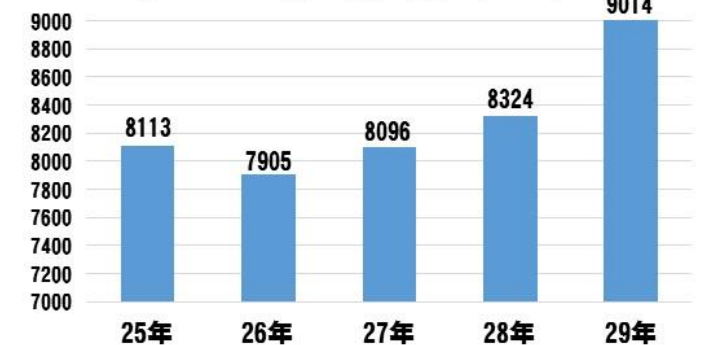
# 平成29年中のサイバー犯罪情勢

## サイバー空間の脅威情勢（全国）

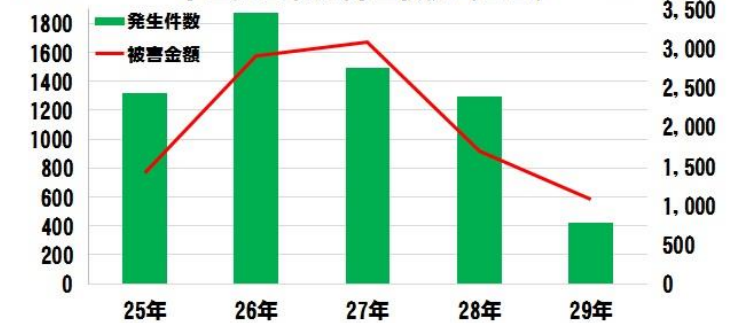
- IoT機器を標的とする攻撃活動等、世界的規模でサイバー攻撃が継続して発生
- 警察が事業者等から報告を受けた標的型メール攻撃は6,027件（H28年比+1,981件）で4年連続増加
- 標的型メール攻撃や、改ざんされたウェブサイトの閲覧等が原因と考えられるランサムウェアウイルスの感染が拡大
- サイバー犯罪の検挙件数は9,014件と増加、サイバー犯罪等に関する相談件数は13万111件と引き続き高い水準
- インターネットバンキングに係る不正送金事犯については発生件数425件、被害額約10億8,100万円で減少傾向（H28年比 発生件数-866件、被害額-6億600万円）

年	発生件数	被害額
平成25年	1,315件	約14億6000万円
平成26年	1,876件	約29億1,000万円
平成27年	1,495件	約30億7,300万円
平成28年	1,291件	約16億8,700万円
平成29年	425件	約10億8,100万円

サイバー犯罪の検挙状況（全国）



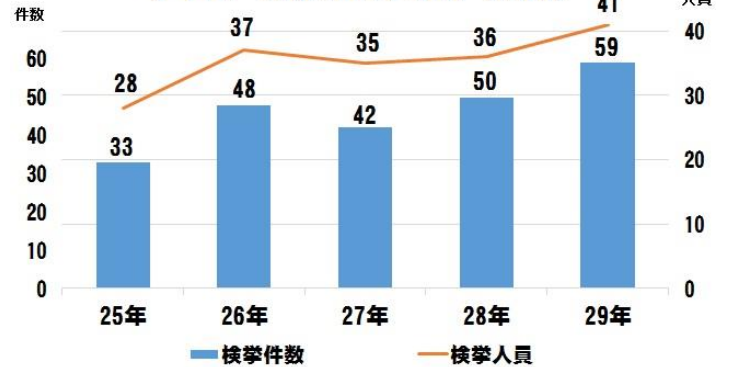
不正送金事犯発生状況（全国）



## サイバー犯罪の検挙状況（県内）

- 検挙は59件41名（H28年比+9件+5名）
- （主な特徴）
- 検挙事件の多くは、犯行の手段にインターネット等を利用した犯罪
- （主な検挙事件）
- ネットオークションを利用した商標法違反事件
- ネットオークションや掲示板サイトを利用したわいせつ電磁的記録記録媒体頒布、陳列事件
- ファイル共有ソフトを利用した著作権法違反事件
- コミュニケーションアプリを利用した児童買春、児童ポルノ法違反事件
- フリーマーケットアプリを利用した詐欺事件

サイバー犯罪の検挙状況（県内）



## サイバー犯罪等に関する相談受理状況（県内）

- 相談総数は2,329件（H28年比+527件）
- （主な特徴）
- 「詐欺、悪質商法」に関する相談が最も多く、全体の約61%
- 「詐欺、悪質商法」「名誉毀損・誹謗中傷」「違法・有害情報」等に関する相談が増加傾向
- （主な相談）
- サポートセンターを騙った、身に覚えの無い支払い請求のメールが届いた
- アカウントが乗っ取られ、ネットショッピングに勝手に使われた
- 掲示板に誹謗中傷する内容が載せられた

	25年	26年	27年	28年	29年	増減
詐欺・悪質商法	783	1003	899	815	1431	616
インターネットオークション	58	81	69	46	71	25
名誉毀損・誹謗中傷等	113	110	81	86	126	40
不正アクセス・セキュリティ	42	95	49	56	69	13
迷惑メール	108	242	413	381	275	-106
違法・有害情報	17	17	25	27	121	94
その他	122	162	328	391	236	-155
合計	1243	1710	1864	1802	2329	527